

運用実績

基準価額 42,854円

前月末比 ▲2,247円

純資産総額 50.31億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,020	99.8%
現金等	12	0.2%
マザーファンド		
国内株式	36,532	97.2%
現金等	1,067	2.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	328.54%	-4.98%	-0.28%	-6.43%	-16.70%	13.44%	1.28%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

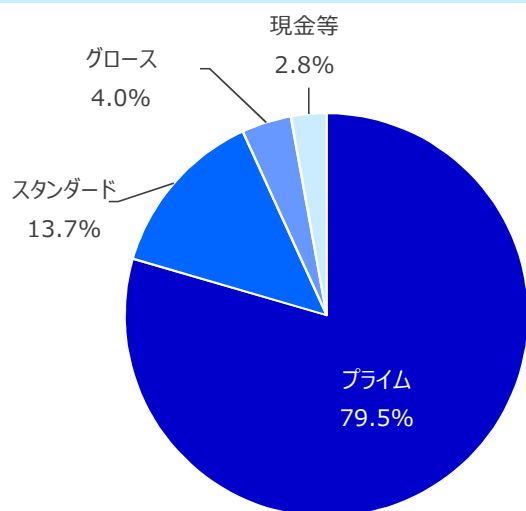
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	2021/7/26	2022/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

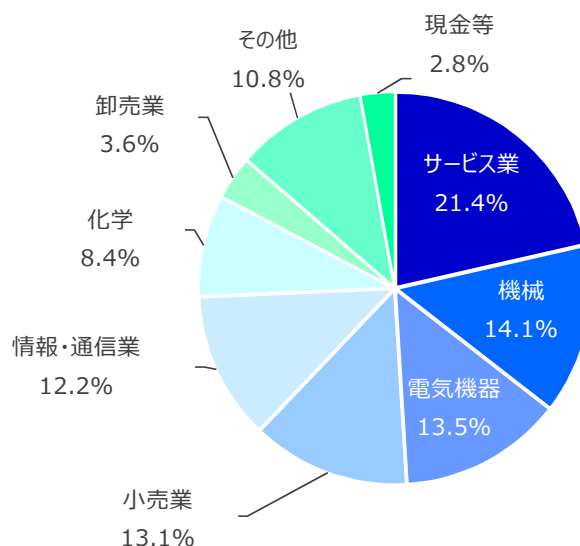
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.3%
2	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.3%
3	7839	S H O E I	プライム	その他製品	3.3%
4	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.2%
5	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.1%
6	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.1%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.0%
8	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.8%
9	4290	プレステージ・インターナショナル	プライム	サービス業	2.7%
10	6067	インパクトホールディングス	グロース	サービス業	2.6%

組入銘柄数

57銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

9月の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした欧米各国中銀による積極的な金融引き締め策への警戒と、英国及びイタリアの財政不安などを受け、株価は下落しました。

月前半は、雇用統計や消費者物価指数をはじめとした米国の重要経済指標の発表を控えて、様子見ムードが強い相場展開となりました。その間、短期的な割安感に着目した自律反発の動きなどは見られましたが、13日に発表された8月の米消費者物価指数が市場予想を上回る伸び率になると、マーケット環境が一変。株式市場ではインフレ長期化及びFRBによる積極的な金融引き締め策への警戒感からリスクオフが強まる流れとなりました。

その後、20-21日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場が期待していた23年中の利下げ転換が否定されたこと、22日にイングランド銀行やスイス国立銀行が利上げを実施したことから、各国中銀による金融引き締め策が世界景気後退に繋がるなどの懸念が強まりました。更に、英国のトラス政権が大規模な減税策と国債の増発を打ち出したことや、イタリアで行われた総選挙で極右政党の“イタリアの同胞”が第一党となったことから、両国の財政不安が台頭。グローバルの株価指数を押し下げました。

この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価▲7.67%、TOPIX▲6.48%、東証マザーズ指数▲6.30%となりました。

東証33業種別では、政府による水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復期待が材料視され、陸運や空運が堅調な推移となりました。その一方で、景気後退懸念を受けて資源価格が下落。海運業や鉱業、石油などの資源関連株に大幅な売り圧力がかかりました。

企業調査概況

コロナ禍の痛手を受けていた飲食や旅行などの業界が経済活動を再開しつつあることで、人手不足感が強まっています。人材需給が逼迫している業界は多岐にわたり、小売・飲食はもちろん、ITエンジニアも引き続き取り合いの状況です。半導体の受託生産最大手が新工場稼働に向けて新規採用を始めた九州では、製造業の人材獲得が一段と難しくなっているという話も聞きます。とはいえ、人手不足は今に始まった話ではありません。日銀短観の雇用人員判断DI（人員が“過剰”と答えた企業の割合から“不足”の割合を差し引いた数値）を見ますと、2013年以降は一貫してマイナス（＝人材不足）が続いており、コロナ禍においても変わりませんでした。女性やシニア層などの就労促進で就業者数は増加しましたが、やはり人口減少を補いきれていないことが窺えます。

人手不足が慢性化している以上、成長を志向する企業にとっても採用は難題といえますが、従来にない発想でこれをクリアしている事例は幾つも存在します。例えば、ある新興IT企業では、“人事部は転職層に対する営業部”という発想に転換し、営業部の業務プロセスを導入することで一気に採用を増やすことに成功しました。また、クラウド等の新規技術に長けている新興システム開発企業では、“旧来型のシステムに詳しい技術者を雇うよりも、未経験者を育成した方が早い”と割り切り、新卒・未経験者を大量採用・育成して、業績を飛躍させています。もちろん、DX（デジタルトランスフォーメーション）によって生産性を引き上げ、必要な人手自体を減らそうという流れも多くの企業で継続しています。以前と大きく変化した雇用環境下においては、こうした新しい発想で動ける企業が優位に立ってくるでしょう。今後も引き続き、徹底した個別直接面談調査によって魅力的な企業を見極めていきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～MCJ（6670）～

今月は、『マウス』ブランドを中心にパソコンの製造・販売を手掛ける「MCJ」をご紹介します。一般のパソコンメーカーは、自社が企画したスペックで複数のラインナップを製造・販売していますが、同社は注文を受けてから製品を生産するBTO（Build To Order）方式で提供している点が特徴です。すなわち、顧客はCPU（中央演算処理装置）、ハードディスク、メモリーなどを自由に設定してインターネットで注文することができます。要望や予算に合ったパソコンを手に入れられることで支持を集めてきました。創業から一貫してこのビジネスモデルに磨きをかけており、グループ内での開発や生産体制構築に加えて、24時間365日のサポート体制も構築しています。また「インテル」や「マイクロソフト」の正規代理店を務めるなど、世界中に広がる部品調達ネットワークを有することも強みになっており、安定的に部品・部材を調達できています。

2004年の上場以降、積極的なM&A戦略（事業の買収・合併）を活用してパソコン周辺事業の拡大も行いました。その結果、売上規模が拡大したものの、差別化されていない事業も取り込むことになったため、一時期業績低迷が続きました。そこで2017年4月に就任した安井社長のもと、不採算事業からの撤退や売却、不採算店舗の閉店など、事業の選択と集中を図り、収益性の改善に取り組みました。現在はその戦略が奏功し、成長軌道に戻ってきました。

国内のパソコン市場は、コロナ禍で生じたりネットワークや巣籠需要の反動による低迷が続いており、半導体をはじめとした部品不足もメーカーにとっては悩みの種です。しかしながら同社は、BTO事業の中で培ったネットワークを活かして機動的に部品調達を行い、相対的に安定的な製品供給を続けることができている。さらにゲーミングパソコンといった特定のユーザーニーズに沿った製品を強化する戦略も継続的に行うことで、シェアを引き上げています。また、パソコンのディスプレイ（モニター）事業を手掛ける子会社「iiyama」もブランド力のある欧州に注力する一方で、さらに主に屋外で使われるタッチパネルモニターやデジタルサイネージといったニッチ分野を強化しています。このように、自らの強みに磨きをかけることによって持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～オプトラン（6235）～

今月は、光学薄膜を生成する成膜装置で高い競争力を誇る「オプトラン」をご紹介します。光学薄膜とは、ガラス・樹脂・金属の表面に形成された薄い膜のことで、入射する光の角度を変えたり、反射させたり、特定の波長の光だけを透過したりするものです。光学薄膜が特に使われているのがスマートフォンで、カメラレンズの反射防止膜や赤外線を透過させない膜、筐体のカラー加飾膜、顔認証用レンズの特定波長を透過する膜など、様々な光学薄膜が活用されています。薄膜の厚みはわずか1万分の1ミリメートルであり、カメラのレンズなどは何層にもわたって薄膜が形成されていることから、成膜装置には高度な技術が結集されていることが想像できます。

同社の飛躍のきっかけになったのが、米国「アップル」との取引です。2016年12月期の売上高149億円が、2017年12月期には334億円と2.2倍に急拡大しましたが、同じ時期に「アップル」向けの売上高は18億円から184億円と10倍に拡大しています。「アップル」のスマートフォン（スマホ）の特定部品において、「オプトラン」の成膜装置が欠かせないと判断されて、大型の発注につながったわけです。この取引は「アップル」以外のスマホメーカーとの取引にも波及し、さらには電装化が進む自動車向け、AR/VR（拡張現実・仮想現実）機器向けなど、用途の広がりにもつながっています。

顧客から求められる最先端の成膜装置を開発してきたことが同社の強みであり、その姿勢は現在も変わっていません。原子レベルの薄膜を生成するALD（原子層堆積）装置は、要素技術を持つフィンランドの会社に2018年に出資し、1年後には製品化、2020年には初めての受注を獲得しています。微細かつ立体的な構造物に成膜ができるため、さらなる進化が見込まれるスマホやAR/VR機器の製造に欠かせない装置になると期待されます。同社は引き続き、最先端の成膜装置を開発することで、さらなる成長を目指しています。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日 : 2006年7月31日)
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*エイチ・エス証券株式会社は、2022年10月1日より、Jトラストグローバル証券株式会社へ商号変更致します。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。